資料6

平成21年度1次補正予算・船員雇用対策の概要

一　般　会　計　　５億円
船員保険特別会計　３９億円
合　　計　４４億円

未曾有の経済不況、高速道路料金の大幅値下げ

内航船員数（旅客・貨物）
約30,000人

船員数は業界ヒアリング等による試算

雇用に影響を受ける船員
約7,800人（約25%）

継続雇用 25% 船員保険

75% 離職

会社都合による解雇
約5,850人

船員保険

新規

海運事業等雇用調整助成金

事業活動の縮小を余儀なくされた船舶所有者が、雇用船員を一時的に休業させた場合等に、賃金の一部を助成する制度を創設

約1,950人

13億円（船員保険特別会計）

拡充

失業保険金給付

船員が失業し、就職できない場合に船員保険から、被保険期間により50日～330日の失業保険金を支給

約5,850人

26億円（船員保険特別会計）

失業保険金給付期間に再就職等

約2,730人

約半数

一般会計

離職者対策（一般会計）

事業者向け

新規

緊急雇用促進助成金（海上運送法）

「日本船舶・船員確保計画」の認定事業者が、離職船員を採用した場合に、1人当たり100万円を支給

250人

2．5億円（一般会計）

船員向け

新規

離職者給付金（船特法）

再就職を促進するための就職促進給付金を支給

約2,870人

2．7億円（一般会計）